

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2014

課題番号：21530157

研究課題名(和文)「2013年までの極東ザバイカル地域開発プログラム」と北東アジア国際秩序の研究

研究課題名(英文) A study on the federal program "Development of the Far East and Zabaikal region until 2013" and an international order of Northeast Asia

研究代表者

堀内 賢志 (Horiuchi, Kenji)

早稲田大学・付置研究所・その他

研究者番号：80329052

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ロシア極東地域開発とそれに伴うロシアとアジア太平洋諸国との関係の発展の分析である。APEC首脳会議開催に向けたウラジオストク開発は、金融危機の影響にも拘わらず、開発体制の整備と大幅な予算増を伴い実現された。エネルギー分野では石油・天然ガスパイプライン建設などの施策の実現によりアジア太平洋諸国との関係が強まり、地域協力枠組みの発展も期待される。他方、国家財政の予算投入に頼った大規模インフラ整備中心の開発プログラムが持続的かつ自立的な地域発展につながらないなどの問題も明るみになった。ロシアの極東地域開発は特に2013年半ば以降、新たな開発体制と方向性の下で引き続き推進されている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to analyze the developmental policy of the Far Eastern region of Russia and the development of cooperation between Russia and the Asia-Pacific countries. The development of Vladivostok toward the APEC summit was achieved by a significant increase of the fund and the improvement of the implementation structure despite of the negative influence of the financial crisis. In the area of energy, the cooperation with the Asia-Pacific countries was progressed by conducting the projects including the construction of oil-gas pipelines, and the development of regional cooperation framework of energy is expected. On the other hand, many problems have been revealed, including the problem that the development programs dominated by large-scale infrastructure projects would not lead to sustainable and self-sustaining regional development of the region. Since mid-2013, the developmental policy has been progressed under the newly constructed regime and policy direction.

研究分野：国際関係論

キーワード：ロシア 地域開発 国際協力 エネルギー

1. 研究開始当初の背景

(1) ロシア連邦においては、2000年に大統領に就任したプーチン大統領が、かねてからロシア極東地域の開発と同地域のアジア太平洋地域経済協力への統合の重要性を訴えていた。ロシアの国家財政の潤沢化に伴い、その政策を本格的に実施する条件が整えられた。そうした政策は、2007年11月にロシア政府によって承認された連邦プログラム「2013年までの極東ザバイカル地域経済社会長期発展」において具体化された。このプログラムは、プログラム実施のための資金供給の大部分において連邦政府が責任を持つことを規定していた。このため、従来の極東地域の開発プログラムより実現可能性が高く、同地域の発展、およびアジア太平洋地域諸国との国際経済協力の発展に現実的に結びつきうるプログラムとして評価された。

(2) こうしたことを受け、本研究が着想された。すなわち、同プログラムを中心とするロシアの極東地域開発は、これまでの開発プログラムと違い、実際に計画通りに実現されるのか、また、そのプログラムは極東地域の経済・社会の発展、およびロシアとアジア太平洋諸国との経済関係の発展に現実的に結びつくのが問題となる。さらに、そのようにロシアがアジア太平洋地域における存在感を増すことによって、同地域の国際秩序がいかなる影響を受けるのかという問題を考察することも重要となる。

2. 研究の目的

本研究における研究の焦点は、大きく以下の三点にまとめられる。

(1) 開発の進捗状況：「2013年までの連邦プログラム」に盛り込まれた諸施策の進捗状況の把握である。とりわけ、2012年のAPEC首脳会議開催に向けて実施されるウラジオストク開発に関するサブプログラムの進捗状況が一つの焦点となる。同時に、「東シベリア・太平洋」石油パイプラインの建設など、極東・東シベリアにおける石油、天然ガスの開発と輸出インフラ建設の進展も焦点となる。これらの開発の進展は、ロシアを含むアジア太平洋協力の観点から重要である。

(2) 開発の方向性：「2013年までの連邦プログラム」には、その「目的」として、「アジア太平洋地域におけるロシアの地政学的利益と安全保障」が掲げられており、ロシアの対外経済政策はしばしばナショナリスティックな側面を持つ。極東地域におけるその開発政策の方向性を検討し、プログラムの諸施策が実現されることが、極東地域の経済・社会の発展、およびロシアとアジア太平洋諸国との経済関係の発展に結びつくのかを考察

する。

(3) 周辺諸国との関係：ロシアの極東開発政策、対アジア太平洋地域政策が実施される中で、日本、中国、韓国を始めとする周辺諸国との関係がいかに再構築され、いかなる地域秩序が形成されるのかを分析し考察する。

3. 研究の方法

本研究では、国家機関や地方政府、企業、メディアによって発信されるインターネット上の情報、現地で開催される新聞、雑誌、書籍、そして現地での関係者、識者のインタビューなどを通じて、下記の諸問題を明らかにした。定期的に現地への出張・調査を行い、こうした現地の出版物の収集やインタビューを行った。

(1) プログラムの実施状況については、上記の情報源を通じてアップ・トゥー・デートな把握を行った。特にウラジオストクをめぐる開発の進捗状況、および「東シベリア・太平洋」石油パイプラインの建設を中心としたエネルギー資源開発とインフラ建設の進捗状況が主たる観察の対象となった。これらはロシアとアジア太平洋諸国との関係強化において重要な意味を持つが、開発の深刻な遅れ、プログラム自体の不備も指摘されており、資金の増額や計画の修正なども行われている。ロシア政府による極東開発に対するこうした姿勢を把握、分析した。

(2) ロシア政府の極東開発政策、対アジア太平洋地域政策の方向性については、特に、上述したプログラムや「2025年までの極東バイカル発展戦略」、あるいは地域政策全般や運輸・エネルギーのような諸分野の開発プログラムなど、政府の公式文書、および諸々の会議やインタビューにおける政府要人による文書、発言の把握、分析を行った。これとともに、実際の開発の進捗の中で現れる政策を分析し、ロシアが打ち出す「アジア重視」「極東重視」の方向性がいかに内実をもったものであるかを測定した。

(3) 本研究ではまた、極東地域開発をめぐる国内アクターの動きと極東地域開発体制の形成状況を分析した。今回のプログラムに関しては、ロシアの最重要国家政策の決定機関である安全保障会議における決定、大統領によって創設された極東開発国家委員会におけるプログラム策定、地域発展省や極東連邦管区大統領全権代表などのアクターによる現地状況の把握といった形で、政策の策定・実施体制が整備された。こうした体制の形成は、開発政策の実現やその方向性に大きな影響を与えるため、本研究の中心的な分析対象の一つとなった。極東・東シベリア地域の各地方における政治状況や政策形成状況、中

央・地方関係の動向も同じく分析対象となった。

(4) 上記のようなロシアの国内の動向を把握、分析するとともに、北東アジア、アジア太平洋の国際レベルにおける秩序形成も分析対象となった。特に中国、日本、韓国といった近接諸国に関して、中央政府のみならず、地方政府や企業のレベルにおいても、政策形成やロシアとの関係構築の動向を把握、分析した。

4. 研究成果

(1) ウラジオストク開発：2013年までのプログラムの中心的な施策として、2012年9月のAPEC首脳会議開催に向けたウラジオストク開発があった。ロシアは、同プログラム開始間もなくして、米国発の世界金融危機の発生とこれに伴う原油・天然ガス価格の下落という状況に見舞われた。これによってロシアの国家財政は収縮し、危機対策のための財政出動も強いられ、極東開発計画の縮小や変更の可能性もあった。しかし、極東地域開発に関しては、国家戦略上の利害が深くかわるものとして長期的な観点からその重要性が認識され、基本的な計画は縮小されず、特にウラジオストク開発に関してはむしろ大幅な予算の増額がなされ、極東開発に関する国家委員会や地域発展相、全権代表部などを軸とする連邦主導の開発体制も構築される中で、予定通りAPEC開催も実現した。これは、ロシアがアジア太平洋地域諸国との協力の強化に本腰を入れるという姿勢を内外に打ち出す意味で大きなインパクトを持った。

(2) エネルギー分野：サハリンや東シベリアからの石油・天然ガスパイプライン建設をはじめとする諸々の大規模プロジェクトが実現し、アジア太平洋地域諸国への輸出も大幅に増大した。この分野において、ロシアはアジア太平洋地域協力の重要なパートナーとなっている。他方、ロシアが「抑制されないエネルギー超大国」(M・ゴールドマン)として地域諸国のエネルギー政策におけるリスクとなることも懸念され、この地域では欧州などと比べて地域的な協力枠組みの形成も遅れている。しかし、ロシアに対する日本や中国といった消費国の立場は弱いわけではなく、そうしたリスクは実際には大きくはない。また、またエネルギー効率の向上、環境、原子力安全、再生可能エネルギー等の分野において、互恵的な協力体制が今後形成されていく可能性も大きい。

(3) 開発による成果と問題：極東地域開発に関しては、すでに述べたように、特にウラジオストク開発に関しては大幅な予算の増額を伴って実現し、エネルギー分野における開

発の進展、さらに物流の発展や製造業の育成に関して成果があった。また、中国との国境地域間協力に関して、「ロシア極東・東シベリアと中国東北の協力プログラム」が2009年9月に合意され、これを基礎とした開発協力が進められた。こうした施策により、ロシア国内における極東地域の固定資本投資や域内総生産の割合は増大し、外交上の成果ももたらされた。他方、2013年までのプログラムは、全体として見れば履行できなかったプロジェクトも多く、資金の大規模な不正使用も明らかになった。中国との国境地域協力プログラムに関して、中国側に比べ、ロシア側の進捗にはかなり遅れが見られる。何より、国家財政からの投入に頼った大規模インフラ整備中心のプロジェクトが持続的かつ自立的な地域発展につながらないということが明るみになっている。こうしたことを反映して、2013年には地域開発体制と開発の方向性の重要な転換がなされ、より民間重視、効率性重視の開発方針となっている。アジア太平洋地域経済におけるロシアの存在感や、極東地域への外資の導入も、エネルギー分野を除けばまだ大きなものとなっていない。

(4) 本研究のインパクト：上記の研究成果は『ロシアNIS貿易調査月報』(ロシアNIS貿易会)や『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(ユーラシア研究所)、『ERINA REPORT』(環日本海経済研究所)などに論文として随時掲載してきた。日本の対外政策上においても重要な問題であることから関心を、この問題に関する原稿の執筆依頼やシンポジウム、講演等の依頼も多くなった。研究成果を広く一般に周知させるための概説書として、2010年2月に『ウラジオストク-混迷と希望の20年』(東洋書店)を、2012年8月に『ロシア極東ハンドブック』(齋藤大輔、濱野剛との共編、東洋書店)を出版した。特に後者は、研究者のみならず、日本においてロシアビジネスの実務に携わる方々、あるいは関心を持つ方々の必携の書としての評判を得、この分野の書籍としては異例の売り上げとなった。また、特にエネルギー分野に関しては、Tsuneo Akaha and Anna Vassilieva eds., *Russia and East Asia: informal and gradual integration* (New York: Routledge) や Satoshi Amako, Shunji Matsuoka and Kenji Horiuchi eds., *Regional Integration in East Asia: Theoretical and Historical Perspectives* (United Nations University Press)への論文執筆、International Studies Associationをはじめとする国際学会や国際シンポジウムでの報告を行い、海外への成果の発信も行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

①堀内賢志、「ロシア極東地域の管理体制の転換と地域政策」、『ERINA REPORT』No. 119、査読無、2014年、pp.5-13、http://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2014/01/Er119_tssc.pdf

②堀内賢志、「ロシア極東地域の開発体制をめぐる混乱と軋轢：極東発展省を中心に」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、査読無、2013年、pp.17-35

③堀内賢志、「連邦主導の開発の進展と沿海地方・ウラジオストクの政治情勢」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、査読無、2011年、pp.24-38

④堀内賢志、「ロシアにおける新たな地域政策と金融危機」、『ロシアNIS貿易調査月報』、査読無、2010年、pp.18-33

〔学会発表〕(計 5 件)

①堀内賢志、「東アジアの原子力安全制度の形成」、早稲田大学重点領域研究機構東日本大震災復興研究拠点シンポジウム「東日本大震災と福島原発災害から2年～アジアと手を携えた未来への希望を創る震災復興のあり方～」、2013年3月8日、早稲田大学(東京都・新宿区)

②Horiuchi, Kenji、Global warming and nuclear safety: Significance and prospects of regional cooperation in East Asia、GR:EEN(Global Re-ordering: Evolution through European Networks) International Workshop "Regional Leadership, Norms and Diversity: Comparing the Asia-Pacific with Europe、2013年1月29日、早稲田大学(東京都・新宿区)

③Horiuchi, Kenji、Regional institutions and energy security cooperation in East Asia: The possibility of cooperation on nuclear safety in the post-Fukushima era、International Workshop "The EU and Asian Transnational Policy Networks"、2012年9月24日、北京(中国)

④堀内賢志、「ロシア極東開発と国境地域間関係の強化をめぐる政策動向」、富山大学「東アジア「共生」学創成の学際的融合研究(CEAKS)」シンポジウム「中ロ国境地域：共生への期待と不安」、2012年3月16日、富山大学経済学部(富山県・富山市)

⑤Horiuchi, Kenji、「Russia and Energy Cooperation in East Asia」、the 2011 ISA(International Studies Association) Annual Convention、2011年3月18日、モン

トリオール(カナダ)

〔図書〕(計 9 件)

①Tsuneo Akaha and Anna Vassilieva (eds.)、New York: Routledge、Russia and East Asia: informal and gradual integration、2014、350(155-180)

②松岡俊二(編)、勁草書房、『アジアの環境ガバナンス』2013、237(131-157)

③天児慧、松岡俊二、平川幸子、堀内賢志(編)、勁草書房、『アジア地域統合学 総説と資料』、2013、326

④Satoshi Amako, Shunji Matsuoka and Kenji Horiuchi (eds.)、United Nations University Press、Regional Integration in East Asia: Theoretical and Historical Perspectives、2013、356(167-189)

⑤堀内賢志、齋藤大輔、濱野剛(編)、東洋書店、『ロシア極東ハンドブック』、2012、362

⑥松村史紀、森川裕二、徐顕芬(編)、国際書院、『東アジアにおける二つの「戦後」』、2012、283(181-208)

⑦松岡俊二、勝間田弘編『アジア地域統合の展開』勁草書房、2011、267(140-162)

⑧大津定美、韓福相、横田高明編、日本評論社、『北東アジアにおける経済連携の進展』、2010、198(43-56)

⑨堀内賢志、東洋書店、『ウラジオストク—混迷と希望の20年』、2010、64

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀内 賢志 (HORIUCHI, Kenji)
早稲田大学・アジア太平洋研究センター・
特別センター員
研究者番号：80329052

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：